

“ジュネーブから今を見る” 今日のヘッドライン

南米

2017年2月23日

ブラジル中銀、金融緩和姿勢を強める

ブラジル中銀は、政策金利を0.75%引き下げ12.25%としました。景気回復が鈍い中、通貨レアルが回復傾向を示しており、ブラジル中銀は金融緩和姿勢を強める可能性があると考えます。

ブラジル中央銀行(中銀): 政策金利を0.75% 利下げ12.25%へ

ブラジル中銀は2017年2月22日、政策金利を13.00%から0.75%引き下げ12.25%とすることを、9人の政策委員の全会一致で決定しました(図表1参照)。市場参加者の一部では1%の大幅利下げが見込まれていましたが、大半は0.75%の利下げを見込んでいました。なお0.75%の引下げは2017年1月に続き2会合連続となります。米国新政権の政策や国内の政治動向などの懸念は残るものの、レアルは回復傾向が続いており(図表1参照)、ブラジルは政策金利の引下げを実施しやすい環境になっています。ブラジル中銀による利下げは、政策金利のピーク(14.25%)から2016年10月の最初の利下げを含め4会合連続となりました。

どこに注目すべきか:

インフレ率、景気回復、財政構造改革

ブラジル中銀は声明で2017年、18年の政策金利の予想水準を、期待インフレ率が想定範囲内に収まれば、各々9.5%、9%と予想するなど、年内は金融緩和姿勢を強め、2018年も緩やかな緩和姿勢を維持する可能性があることを示しました。

ブラジル中銀が利下げを支持している背景は次の通りです。

1つ目は、ブラジルのインフレ率が断続的な低下傾向にあることです。例えば、足元の数字ではインフレ率(IPCA-15)が前年同月比で5.02%と前月の5.94%から大幅に低下するなど、通貨の安定や食料品価格の下落などを背景に低下傾向が顕著となっています(図表2参照)。ブラジル中銀のインフレ率予想を見ても当面は緩やかな低下が続くと見ており、ブラジル中銀のインフレ率目標(中央値4.5%)も十分視野に入る状況です。

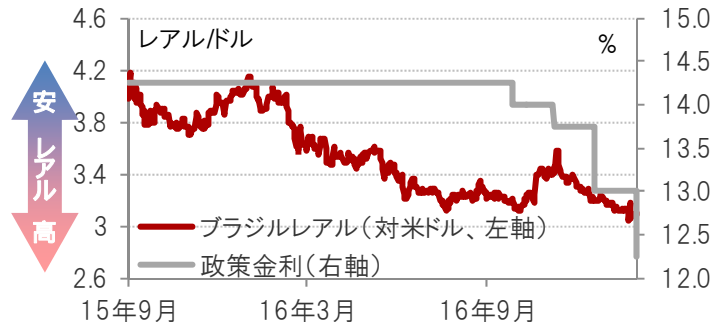
2つ目は景気回復が鈍いことです。少なくとも2016年前半まではインフレ率上昇や資本逃避が懸念され政策金利を高水準に維持する必要があったことが景気回復の足かせとなっ

たと見られます。

3つ目は、政治の安定を受け、財政構造改革の進展がみられることです。結果、財政政策は積極化させにくい状況で、経済対策として金融政策への期待が高まりやすい環境です。今後の動向を占うと、金融政策会合は2017年内で残り6回の政策会合が予定されています。目処とする9.5%まで引き下げるには平均して0.5%のペース(あくまで「平均」以上、または以下の可能性もある)で引下げることが想定されます。ただ、財政改革は今後、年金改革など難しい問題も控えており注意は必要です。インフレ率の低下軌道がブラジル中銀の想定したペースかを確認するために、四半期ごとに公表されるインフレレポートなどに注意する必要があると考えます。

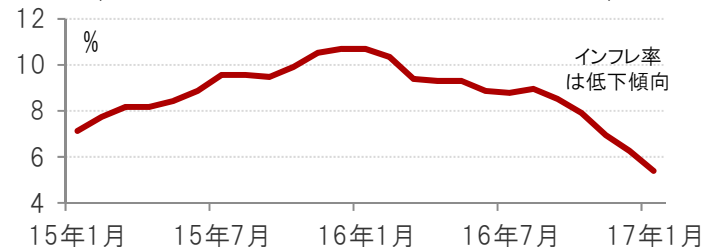
図表1: ブラジルレアル(対ドル)と政策金利の推移

(日次、期間: 2015年9月22日 ~ 2017年2月22日(日本時間正午))



図表2: ブラジルの消費者物価指数の推移

(月次、前年同月比、期間: 2015年1月 ~ 2017年1月)



出所: ブルームバーグのデータを使用しビクテ投信投資顧問作成



ビクテ投信投資顧問株式会社

当資料はビクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。